



資料 2

次期経営計画期間の 施設整備水準

令和 5 年 5 月 31 日開催

第 7 回 神奈川県営水道事業審議会資料

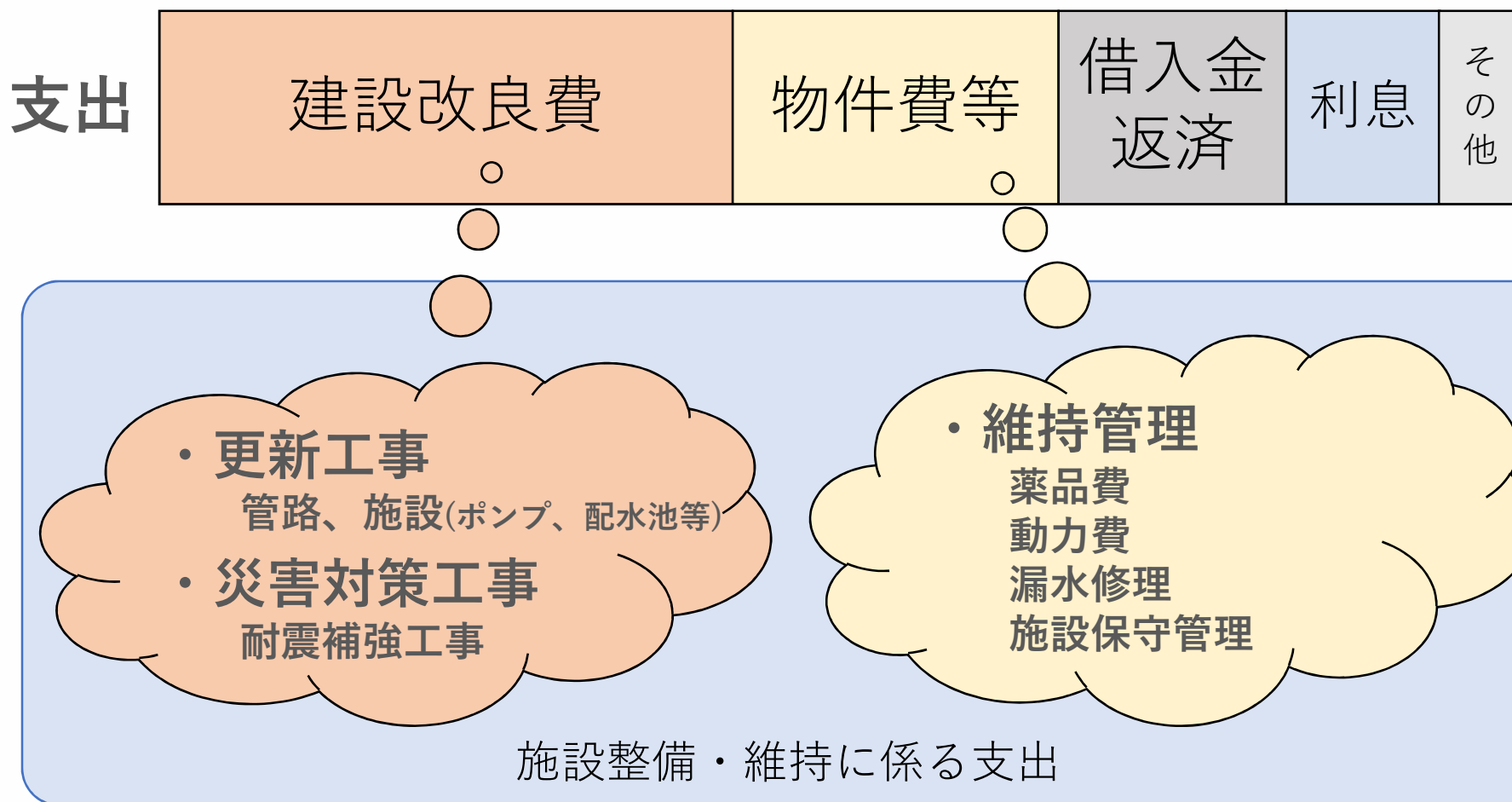
1 県営水道の財源構成【再掲】

1

収入	水道料金などの事業収入		借入金 (企業債)		国庫補助金
	建設改良費		物件費等	借入金 返済	

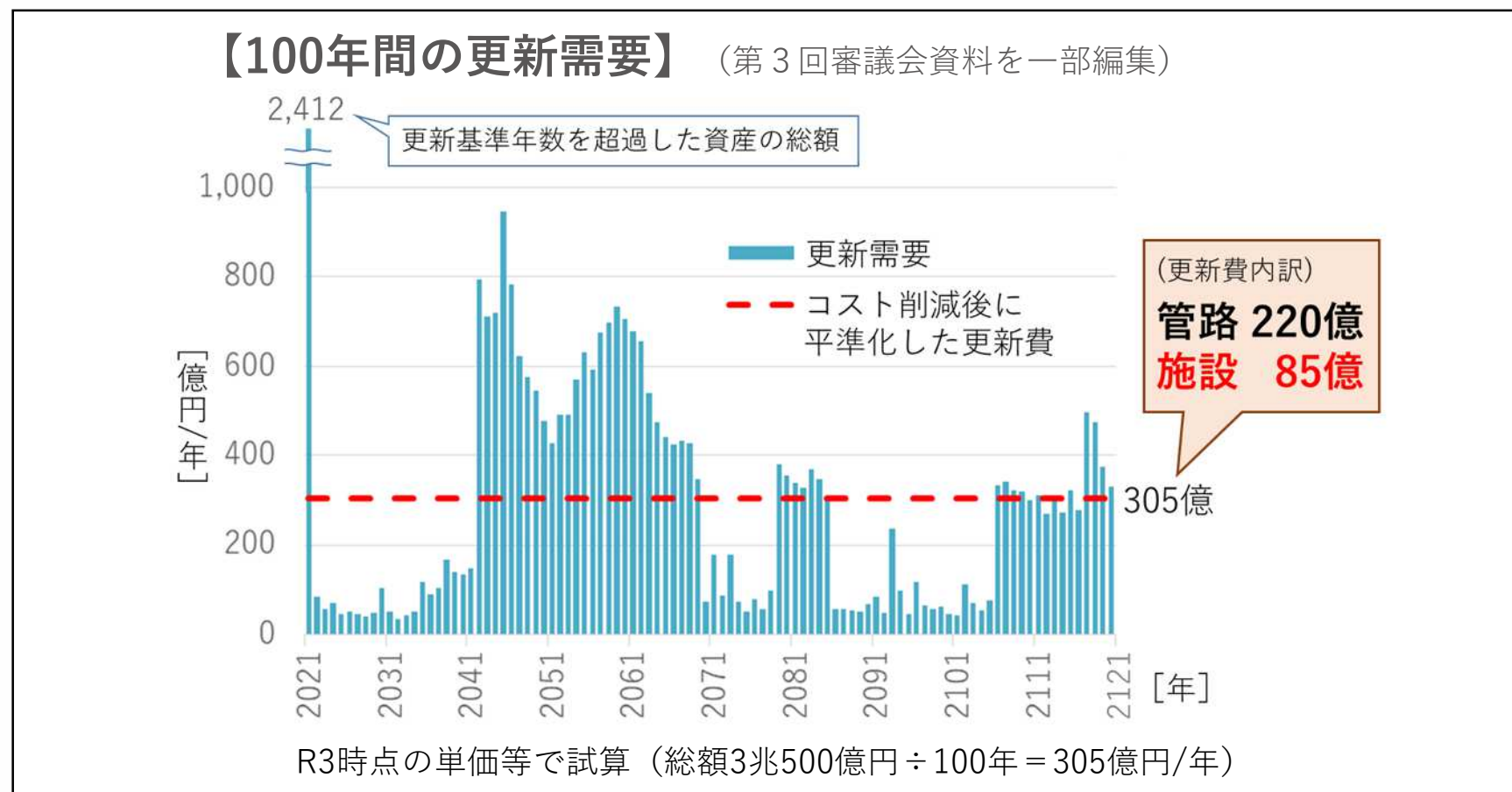
施設整備に係る建設改良費の増加が必至な状況において財源をどのように構成していくべきか検討する

- ① 水道料金の水準
- ② 借入金（企業債）の水準
- ③ 国庫補助金等の公的支援の活用
- ④ 経営改善により生み出す財源の活用



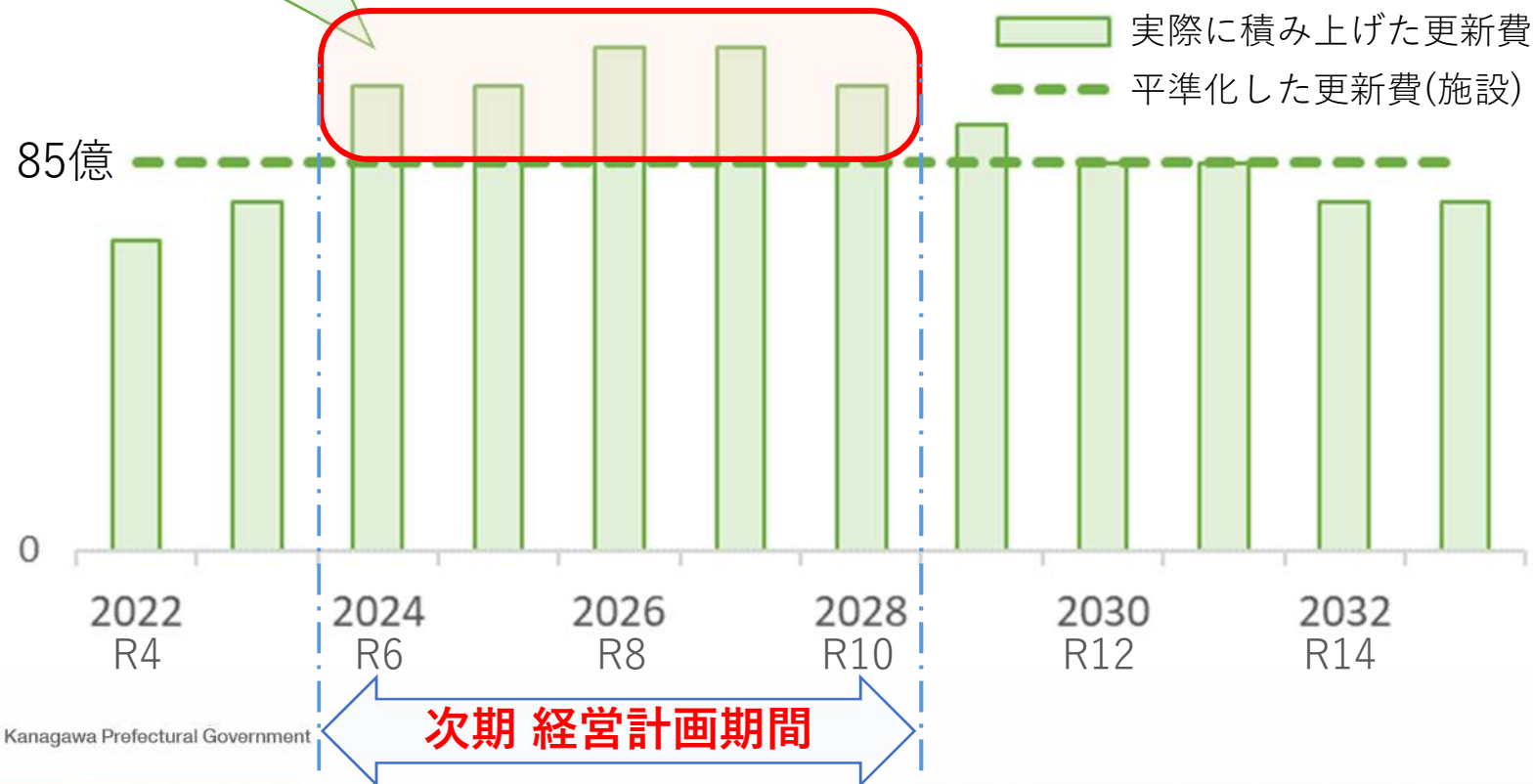
3 長期(100年)を見通した更新費

第3回審議会では、100年間にかかる更新費を平準化した「年間305億円」を投資規模として示したが、次期経営計画期間の施設整備水準を作成するにあたっては、今後5年間に必要となる更新費を、個別に積み上げる必要がある。



4 今後5年の更新費(施設)

- ・大規模施設の更新時期が到来
- ・寒川第2浄水場の廃止(2030)に向けて事業が集中



5 寒川第2浄水場の廃止



第2浄水場の廃止後に、第3浄水場単独で安定運転できるよう、第3浄水場の設備更新(改良)を実施。

750,000m³/日 → 540,000m³/日にダウンサイジング

名称	施設能力
第2浄水場：S42 竣工	210,000m ³ /日
第3浄水場：S49 竣工	540,000m ³ /日
計（現在）	750,000m ³ /日
(第1浄水場：S59 廃止済)	(145,000m ³ /日)

浄水場のダウンサイズ等の効果として、更新費を100年間で900億円削減

6 災害対策工事(耐震補強工事)

配水池耐震化の目標 (現 経営計画)

2027年(R 9)までに「一次配水池」及び「災害用指定配水池」の耐震化完了

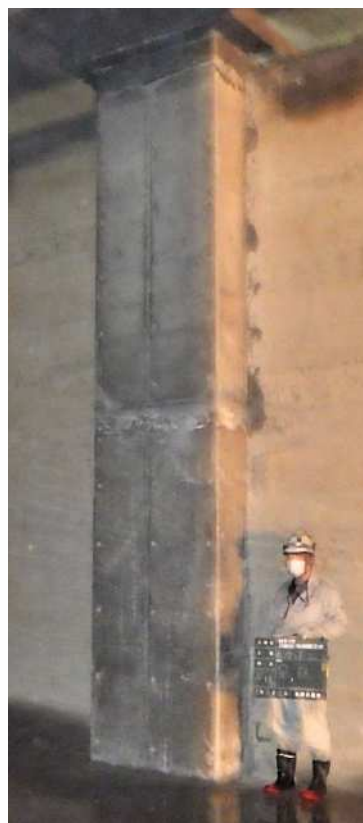
耐震補強工事

(施工前)



Kanagawa Prefectural Government

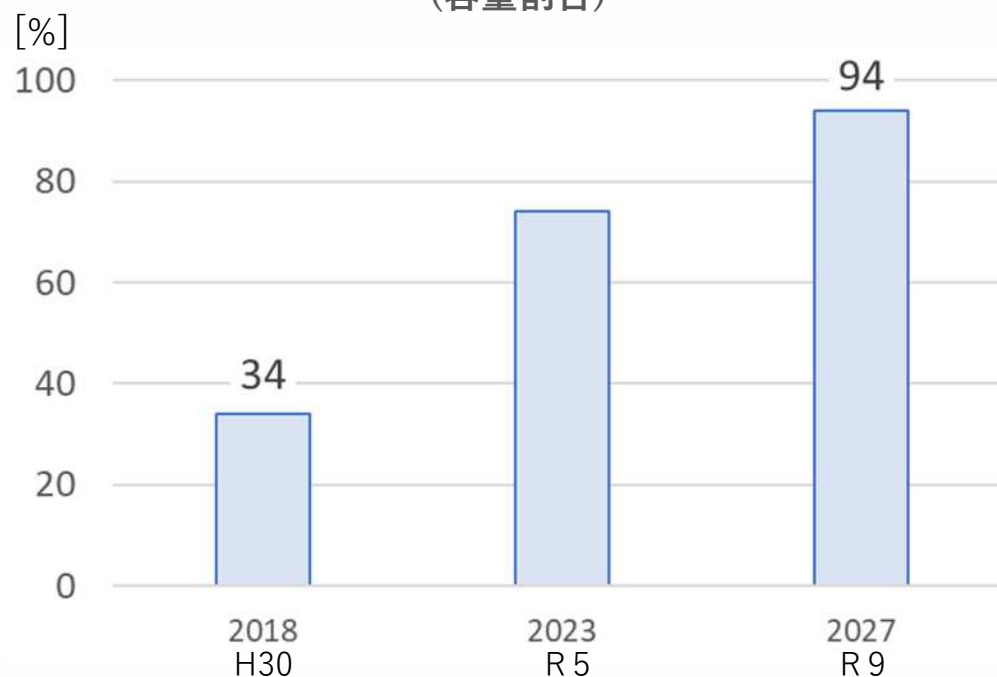
(施工後)



構造物(柱)の強靱化

配水池の耐震化率

(容量割合)



一次配水池：浄水場から送水する最初の配水池
指定配水池：地震災害時に強制的にバルブを閉めて飲料水を確保する配水池

■ 水道法の改正

水道施設を良好な状態に保つよう
点検、維持及び修繕が義務化



(水道法 第22条の2 (抜粋))
水道事業者は、厚生労働省令で定める基準に従い、水道施設を良好な状態に保つため、その維持及び修繕を行わなければならない。

■ 単価の上昇

労務費・動力費・薬品費等の
単価が上昇

労務単価(※)の上昇

(国土交通省資料を基に作成)



(※)労務単価≡労働者本人が受け取るべき賃金

点検・修繕等の維持管理費についても、現計画に比べ増加

主な事業費の増加

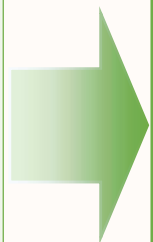
【建設改良費】

更新時期の集中等により事業費増

更新工事

305億円/年

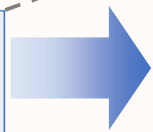
長期の
投資水準
(R3試算)



次期計画
R6~R10
(R5積上げ)

災害対策工事

現計画
(H30積上げ)



次期計画
(R5積上げ)

【物件費等】

単価の上昇等により事業費増

維持管理費

現計画
R1~R5
(H30積上げ)



次期計画
R6~R10
(R5積上げ)

財政収支検討に向けて

1 現行経営計画の財政収支

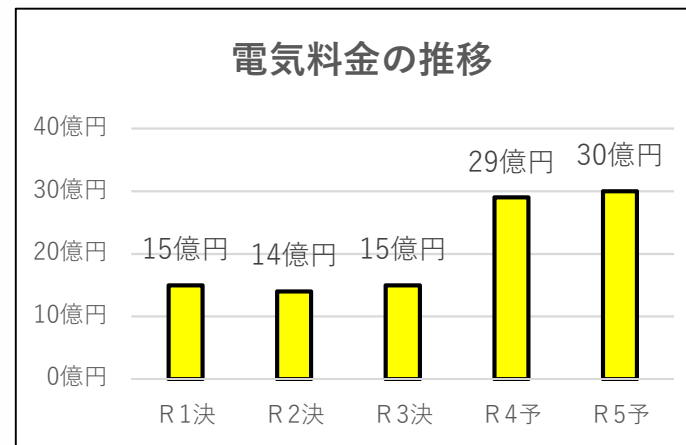
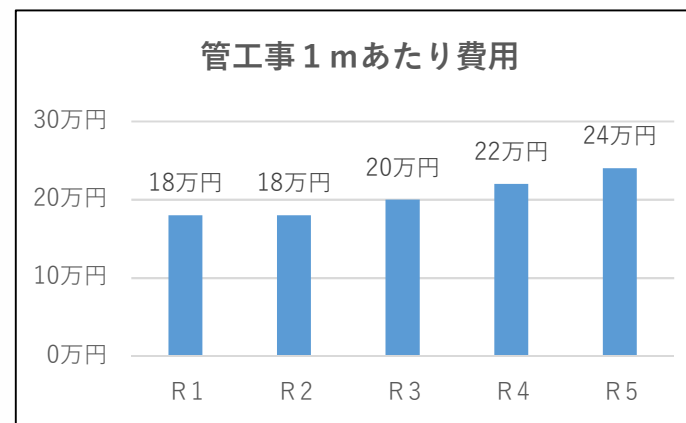
計画策定後の変化

- ・ 労務単価の上昇による工事費用増（管工事1 mあたり約1.3倍）
- ・ エネルギー価格高騰による電気代増（約2倍）

財政収支の状況

(億円)

	R1	R2	R3	R4	R5
	決算額	決算額	決算額	予算現額	予算
収入	726	694	744	778	799
（うち借入金）	(150)	(130)	(160)	(190)	(210)
支出	730	705	726	866	846
（うち建設投資）	(196)	(179)	(205)	(300)	(282)
資金収支	△ 4	△ 11	18	△ 88	△ 47
資金残高	184	173	191	103	56
（計画額） 資金残高	136	121	114	101	54



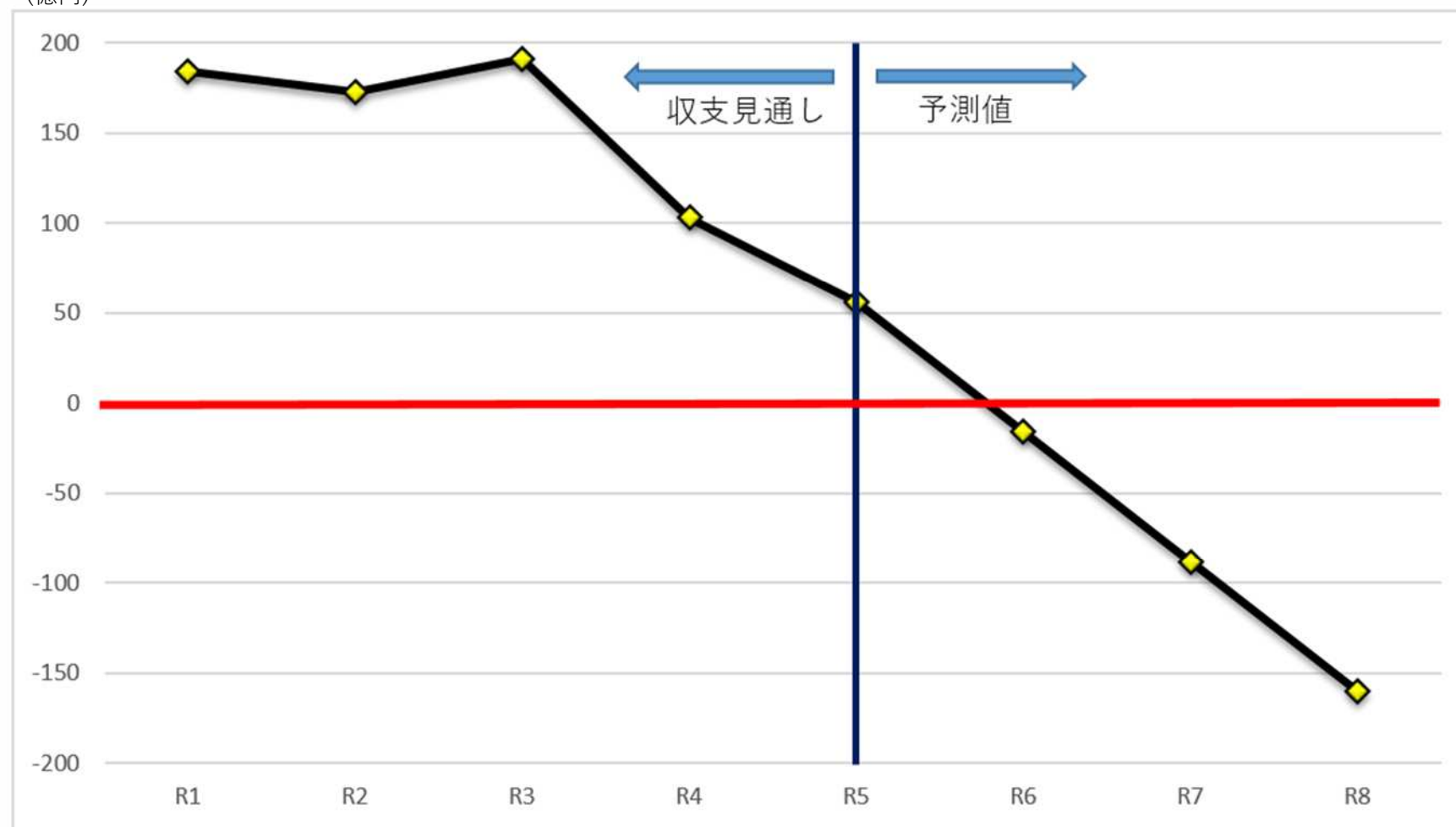
計画後半の資金収支が急激に悪化
→借入や工事の見送りなどで対応

2 今後の収支見通し

11

令和6年度には資金残高がマイナスになることが見込まれる

(億円)



今後、詳細な財政収支見通しをもとに、料金と借入金水準検討が必要